

第206号議案

令和5年度

新城市国民健康保険事業特別会計

補正予算（第2号）

令和5年度新城市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和5年度新城市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ266,869千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,736,616千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和5年12月7日提出

新城市長 下 江 洋 行

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	国民健康保険税	875,010	△60	874,950
	1 国民健康保険税	875,010	△60	874,950
2	県支出金	3,119,458	260,000	3,379,458
	1 県補助金	3,119,458	260,000	3,379,458
4	繰入金	428,543	6,929	435,472
	1 他会計繰入金	299,038	6,929	305,967
	歳 入 合 計	4,469,747	266,869	4,736,616

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	78,548	5,583	84,131
	1 総務管理費	68,392	3,924	72,316
	2 徴税費	9,657	1,659	11,316
2	保険給付費	3,007,420	260,000	3,267,420
	1 療養諸費	2,625,240	190,000	2,815,240
	2 高額療養費	369,090	70,000	439,090
6	諸支出金	29,114	1,286	30,400
	1 償還金及び還付加算金	7,160	1,286	8,446
	歳 出 合 計	4,469,747	266,869	4,736,616

補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			5,583
260,000			0
			1,286
260,000	0	0	6,869

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

△60千円

1 項 国民健康保険税

△60千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般被保険者国民健康保険税	千円 875,007	千円 △60	千円 874,947
計	875,010	△60	874,950

2 款 県支出金

260,000千円

1 項 県補助金

260,000千円

1 保険給付費等交付金	3,119,458	260,000	3,379,458
計	3,119,458	260,000	3,379,458

4 款 繰入金

6,929千円

1 項 他会計繰入金

6,929千円

1 一般会計繰入金	299,038	6,929	305,967
計	299,038	6,929	305,967

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費分 現年課税分	千円 △44	現年課税分	千円 △44
2 後期高齢者支 援金分現年課 税分	△16	現年課税分	△16

1 保険給付費等 交付金（普通 交付金）	260,000	保険給付費等交付金（普通交付金）	260,000

4 職員給与費等 繰入金	6,869	職員給与費等繰入金	6,869
7 産前産後保険 税繰入金	60	産前産後保険税繰入金	60

3 歳 出

1 款 総務費

5,583千円

1 項 総務管理費

3,924千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 67,990	千円 3,924	千円 71,914	千円	千円	千円	千円 3,924
計	68,392	3,924	72,316	0	0	0	3,924

1 款 総務費

5,583千円

2 項 徴税費

1,659千円

1 賦課徴収費	9,657	1,659	11,316				1,659
計	9,657	1,659	11,316	0	0	0	1,659

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 60	001 人件費	千円 3,864
2 給料	2,076	003 職員分	3,864
3 職員手当等	892	・一般職給	2,076
4 共済費	896	・扶養手当	△180
		・住居手当	168
		・通勤手当	△152
		・期末手当	542
		・勤勉手当	514
		・地方公務員共済組合負担金	881
		・地方公務員災害補償基金	15
		414 給付一般事務経費	60
		001 給付一般事務経費	60
		・会計年度任用職員報酬	60

1 報酬	120	416 賦課徴収事業	1,659
3 職員手当等	34	001 賦課事業	1,659
4 共済費	5	・会計年度任用職員報酬	120
		・期末手当	34
12 委託料	1,500	・地方公務員共済組合負担金	2
		・社会保険料（会計年度任用職員分）	3
		・委託料（一般分）	1,500

2款 保険給付費
1項 療養諸費

260,000千円

190,000千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 2,600,000	千円 190,000	千円 2,790,000	千円 190,000 県支出金 190,000	千円	千円	千円
計	2,625,240	190,000	2,815,240	190,000	0	0	0

2款 保険給付費
2項 高額療養費

260,000千円

70,000千円

1 一般被保険者高額療養費	368,000	70,000	438,000	70,000 県支出金 70,000			
計	369,090	70,000	439,090	70,000	0	0	0

6款 諸支出金
1項 償還金及び還付加算金

1,286千円

1,286千円

3 償還金	0	1,286	1,286				1,286
計	7,160	1,286	8,446	0	0	0	1,286

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 190,000	418 一般被保険者療養給付費支給事業	千円 190,000
		001 一般被保険者療養給付費支給事業	190,000
		・負担金	190,000

18 負担金補助及び交付金	70,000	425 一般被保険者高額療養費支給事業	70,000
		001 一般被保険者高額療養費支給事業	70,000
		・負担金	70,000

22 償還金利子及び割引料	1,286	451 国県支出金返還経費	1,286
		001 国県支出金返還経費	1,286
		・返還金	1,286

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 9	3,605	30,886	16,104	50,595	10,078	60,673	
補 正 前	(3) 9	3,425	28,810	15,178	47,413	9,177	56,590	
比 較	(0) 0	180	2,076	926	3,182	901	4,083	

*()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,101	78	258	366	0	1,408
	補 正 前	1,101	258	90	518	0	1,408
	比 較	0	△ 180	168	△ 152	0	0
期 末 手 当 等	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	7,061	5,592	0	0	0	0
	補 正 前	6,485	5,078	0	0	0	0
	比 較	576	514	0	0	0	0
退 職 手 当 等	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	240	16,104	
	補 正 前	0	0	0	240	15,178	
	比 較	0	0	0	0	926	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 9	0	30,886	15,679	46,565	9,671	56,236	
補 正 前	(0) 9	0	28,810	14,787	43,597	8,775	52,372	
比 較	(0) 0	0	2,076	892	2,968	896	3,864	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,101	78	258	366	0	1,408
	補 正 前	1,101	258	90	518	0	1,408
	比 較	0	△ 180	168	△ 152	0	0
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	6,636	5,592	0	0	0	0
	補 正 前	6,094	5,078	0	0	0	0
	比 較	542	514	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	240	15,679	
	補 正 前	0	0	0	240	14,787	
	比 較	0	0	0	0	892	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 0	3,605	0	425	4,030	407	4,437	
補 正 前	(3) 0	3,425	0	391	3,816	402	4,218	
比 較	(0) 0	180	0	34	214	5	219	

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたものを。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
当 等 の	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	425	0	0	0	0	0
	補 正 前	391	0	0	0	0	0
	比 較	34	0	0	0	0	0
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	補 正 後	0	0	0	0	425	
	補 正 前	0	0	0	0	391	
	比 較	0	0	0	0	34	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	2,076	給与改定に伴う増加分	495	<ul style="list-style-type: none"> 給料の改定率 1.63% 給料改定実施時期 令和5年4月 	
		その他の増減分	1,581		職員の異動等に伴う増減分 1,581千円
職員手当等	892	給与改定に伴う増加分	461	期末手当支給率改定に伴う増加分 135千円	期末手当 6月期 12月期 改定前 1.200月 1.200月 改定後 1.200月 1.250月
				勤勉手当支給率改定に伴う増加分 135千円	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 1.000月 1.000月 改定後 1.000月 1.050月
				その他給与改定に伴う増加分 191千円	
		その他の増減分	431	職員の異動等に伴う増減分 431千円	異動・その他

* 会計年度任用職員を除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職
令和5年10月1日 現在	平均給料月額(円)	270,688	349,000
	平均給与月額(円)	292,411	371,240
	平均年齢(歳)	38.65	43.91
令和4年10月1日 現在	平均給料月額(円)	277,885	344,500
	平均給与月額(円)	301,664	365,564
	平均年齢(歳)	39.87	42.91

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職給料表(一)		医療職給料表(三)	
		一般行政職		医療職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日 現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0
令和4年10月1日 現在	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0		
	6 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 100.0
	3 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 4	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 1	(0.0) 12.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	(0) 1	(0.0) 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区分	行政職給料表(一)	医療職給料表(三)
7級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6級	副部長、次長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、署長、課長、室長、所長、参事、事務長、副署長、指導保育士、指導教諭、園長の職務	運営部長、センター次長、助産所長、副部長、課長、室長、参事の職務
5級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、分署長、出張所長、指揮隊長、予防指令、副園長の職務	1 運営副部長、運営課長、所長、運営参事、副助産所長、副課長(保健師長)、副参事(保健師長)の職務 2 困難な業務を行う運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務
4級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	1 運営副課長、副所長、助産師長、看護師長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 3 係長(主任保健師)、主査(主任保健師)、主任看護師の職務
3級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	1 高度の知識又は経験を必要とする保健師、助産師、看護師の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1 保健師、助産師、看護師の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務
1級	定型的な業務を行う職務	准看護師の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有	
	2.200	2.300	4.500		
補正前	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
国の制度	(1.150)	(1.200)	(2.350)	有	
	2.200	2.300	4.500		

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 な る	<p>【 国 】 家賃額16千円以下： 0円 // 16～27千円： 家賃額-16千円 // 27～61千円： (家賃額-27千円)/2+11千円 // 61千円超： 28千円 【本市】家賃額27千円以下： 0円 // 27～83千円： (家賃額-27千円)/2 // 83千円超： 28千円</p>
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	